

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

銀行

平成 14年 11月 18日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 8541

本社所在都道府県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

愛媛県

代表者役職名 頭取 一色 哲昭

TEL (089) 933 - 1111

問合せ先責任者役職名 取締役企画広報部長

中間配当制度の有無 有

氏名 久賀 秀雄

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	20,265	8.2	733	22.2	118	56.0	0	79
13年9月中間期	22,069	0.6	941	51.1	269	67.5	1	79
14年3月期	41,940		1,736		369		2	46

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 149,776,634株 13年9月中間期 149,817,664株 14年3月期 149,817,664株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2	50	-	-
13年9月中間期	2	50	-	-
14年3月期	-	-	5	00

(注)14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円-銭

特別配当 -円-銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (速報値)
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,580,664		70,120		4.4	468	03
13年9月中間期	1,569,274		70,370		4.5	469	71
14年3月期	1,588,437		70,469		4.4	470	36

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 149,763,217株 13年9月中間期 149,817,455株 14年3月期 149,790,051株

期末自己株式数 14年9月中間期 54,447株 13年9月中間期 209株 14年3月期 27,613株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	38,800		2,600		900		2	50
							5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

第 9 9 期中 (平成14年9月30日現在) 中間貸借対照表

株式会社 愛媛銀行

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	55,871	預 金	1,429,920
コーロロン	35,462	譲渡性預金	11,640
商品有価証券	286	コーлмаネー	7,356
有価証券	226,602	借用金	23,407
貸出金	1,209,024	外国為替	23
外国為替	2,074	その他負債	7,002
その他資産	3,173	退職給付引当金	1,745
動産不動産	33,551	再評価に係る繰延税金負債	6,864
繰延税金資産	11,049	支払承諾	22,584
支払承諾見返	22,584	負債の部合計	1,510,544
貸倒引当金	19,016	(資本の部)	
		資 本 金	13,550
		資本剰余金	7,713
		資本準備金	7,713
		利益剰余金	40,430
		利益準備金	3,905
		任意積立金	35,594
		中間未処分利益	929
		中間利益	118
		土地再評価差額金	9,580
		株式等評価差額金	1,131
		自己株式	22
		資本の部合計	70,120
資産の部合計	1,580,664	負債及び資本の部合計	1,580,664

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～50年

動 産 3年～10年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,474百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（4,954百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. ヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 18,987百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,002百万円、延滞債権額は54,865百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は881百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,019百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,769百万円であります。

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,746百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 18,732百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,164百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券42,067百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は337百万円あります。

22. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は17百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円あります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31

日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 19,000 百万円が含まれております。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 28. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	286 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	30,492 百万円	32,912 百万円	2,420 百万円	2,420 百万円	- 百万円
合計	30,492	32,912	2,420	2,420	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,830 百万円	31,485 百万円	3,344 百万円	2,954 百万円	6,298 百万円
債券	146,448	149,496	3,047	3,151	103
国債	72,168	72,605	437	445	7
地方債	19,312	20,240	927	927	-
社債	54,967	56,650	1,682	1,778	95
その他	11,600	9,955	1,645	3	1,648
合計	192,879	190,937	1,941	6,109	8,051

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 810 百万円を加えた金額 1,131 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当中間期において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託について 3,902 百万円減損処理を行っております。当行の減損処理基準は、簿価に対して時価の下落率が 50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
83,818 百万円	1,600 百万円	19 百万円

27. 時価のない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,060 百万円
子会社・子法人等株式	2,125
その他有価証券	
社債	500

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,540 百万円	44,360 百万円	78,541 百万円	17,105 百万円
国債	30,138	235	27,229	15,001
地方債	2,109	15,508	31,011	2,103
社債	9,292	28,616	20,301	-
その他	972	5,400	1,701	178
合計	42,512	49,761	80,243	17,283

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、110,168百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が110,168百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第99期中（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）中間損益計算書

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：百万円）

科 目	金	額
経常収益		20,265
資金運用収益	17,050	
（うち貸出金利息）	(14,899)	
（うち有価証券利息配当金）	(1,759)	
役務取引等収益	1,244	
その他業務収益	1,651	
その他経常収益	320	
経常費用		19,532
資金調達費用	1,568	
（うち預金利息）	(1,098)	
役務取引等費用	1,252	
その他業務費用	1,520	
営業経費	10,506	
その他経常費用	4,683	
経常利益		733
特別利益		31
特別損失		591
税引前中間利益		172
法人税、住民税及び事業税		178
法人税等調整額		123
中間利益		118
前期繰越利益		782
土地再評価差額金取崩額		28
中間未処分利益		929

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却1,135百万円、貸倒引当金繰入額1,113百万円、株式等償却2,399百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額495百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成13年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	55,871	23,098	32,773	63,741	7,870
コ ー ル 口 一	35,462	40,472	5,010	28,807	6,655
買入金債権	-	500	500	-	-
商 品 有 価 証	286	188	98	167	119
有 価 証	226,602	264,048	37,446	238,666	12,064
貸 出 金	1,209,024	1,183,280	25,744	1,200,264	8,760
外 国 為 替	2,074	1,645	429	1,597	477
そ の 他 資 産	3,173	4,876	1,703	6,239	3,066
動 産 不 動 産	33,551	34,192	641	33,631	80
繰 延 税 金 資 産	11,049	12,762	1,713	10,887	162
支 払 承 諾 見 返 金	22,584	23,899	1,315	23,240	656
貸 倒 引 当 金	19,016	19,690	674	18,805	211
資 産 の 部 合 計	1,580,664	1,569,274	11,390	1,588,437	7,773
(負債の部)					
預 譲 渡 性 預 金	1,429,920	1,415,339	14,581	1,414,121	15,799
コ ー ル マ ネ ー	11,640	16,650	5,010	10,120	1,520
借 入 用 金	7,356	7,164	192	7,995	639
外 国 為 替	23,407	18,948	4,459	23,001	406
外 国 為 替	23	4	19	21	2
そ の 他 負 債	7,002	8,827	1,825	31,217	24,215
退 職 給 付 引 当 金	1,745	1,148	597	1,365	380
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,864	6,921	57	6,885	21
支 払 承 諾	22,584	23,899	1,315	23,240	656
負 債 の 部 合 計	1,510,544	1,498,903	11,641	1,517,967	7,423
(資本の部)					
資 本 金	-	13,550	-	13,550	-
法 定 準 備 金	-	11,469	-	11,544	-
再 評 価 差 額 金	-	9,660	-	9,609	-
剰 余 金	-	37,124	-	36,826	-
任 意 積 立 金	-	35,581	-	35,581	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	1,543	-	1,245	-
中 間 (当 期) 利 益	-	269	-	369	-
評 価 差 額 金	-	1,433	-	1,048	-
自 己 株 式	-	-	-	12	-
資 本 の 部 合 計	-	70,370	-	70,469	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	1,569,274	-	1,588,437	-
(資本の部)					
資 本 金	13,550	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,713	-	-	-	-
資 本 準 備 金	7,713	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	40,430	-	-	-	-
利 益 準 備 金	3,905	-	-	-	-
任 意 積 立 金	35,594	-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	929	-	-	-	-
中 間 利 益	118	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	9,580	-	-	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	1,131	-	-	-	-
自 己 株 式	22	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	70,120	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,580,664	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(A)	比 較 (A)-(B)	平成13年度 (要約)(C)
経 常 収 益	20,265	22,069	1,804	41,940
資 金 運 用 収 益	17,050	18,673	1,623	36,233
(うち貸出金利息)	(14,899)	(15,485)	(586)	(30,631)
(うち有価証券利息配当金)	(1,759)	(2,263)	(504)	(4,165)
役 務 取 引 等 収 益	1,244	1,259	15	2,531
そ の 他 業 務 収 益	1,651	1,668	17	2,463
そ の 他 経 常 収 益	320	467	147	712
経 常 費 用	19,532	21,127	1,595	40,204
資 金 調 達 費 用	1,568	3,019	1,451	5,017
(うち預金利息)	(1,098)	(2,040)	(942)	(3,489)
役 務 取 引 等 費 用	1,252	973	279	2,050
そ の 他 業 務 費 用	1,520	793	727	470
営 業 経 費	10,506	10,216	290	19,816
そ の 他 経 常 費 用	4,683	6,124	1,441	12,848
経 常 利 益	733	941	208	1,736
特 別 利 益	31	44	13	121
特 別 損 失	591	574	17	1,209
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	172	411	239	648
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	178	1,540	1,362	114
法 人 税 等 調 整 額	123	1,398	1,275	163
中 間 (当 期) 利 益	118	269	151	369
前 期 繰 越 利 益	782	1,198	416	1,198
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	28	75	47	126
中 間 配 当 額	-	-	-	374
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	74
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	929	1,543	614	1,245

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成14年度中間決算説明資料

平成14年11月18日

株式会社愛媛銀行

<目次>

. 平成14年度中間決算の概況	1 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】	1 頁
2. 業務純益	【単体】	2 頁
3. 利鞘	【単体】	3 頁
国内業務部門	【単体】	3 頁
国内・国際業務部門合計	【単体】	3 頁
4. ROE	【単体】	3 頁
5. 預金・貸出金等の状況	4 頁
預金・貸出金の残高	【単体】	4 頁
個人・法人別預金残高	【単体】	4 頁
消費者ローン残高	【単体】	4 頁
中小企業等貸出金	【単体】	4 頁
業種別貸出金残高	【単体・連結】	5 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】	5 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	6 頁
8. リスク管理債権等の状況	6 頁
リスク管理債権の状況	【単体・連結】	6 頁
貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	7 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】	8 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	10 頁
11. 退職給付費用	【単体・連結】	11 頁
12. その他	12 頁
役職員数	【単体】	12 頁
店舗数	【単体】	12 頁
. 平成14年度業績予想等	13 頁
1. 平成14年度業績予想	【単体・連結】	13 頁
2. 平成14年度の予想1株当たり配当等	【単体】	13 頁

平成14年度中間決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		14年度中間期			13年度中間期	13年度
			13年度中間期比	増減率(%)		
業務粗利益	1	15,603	1,211	7.20	16,814	33,688
(除く国債等債券損益)	2	15,550	466	2.90	16,016	31,855
国内業務粗利益	3	15,011	1,067	6.63	16,078	32,274
(除く国債等債券損益)	4	14,959	320	2.09	15,279	30,441
資金利益	5	14,997	36	0.23	15,033	30,031
役務取引等利益	6	42	293	116.73	251	413
その他業務利益	7	56	737	92.93	793	1,829
(除く国債等債券損益)	8	3	8	160.00	5	3
国際業務粗利益	9	591	145	19.70	736	1,414
(除く国債等債券損益)	10	591	145	19.70	736	1,414
資金利益	11	483	137	22.09	620	1,183
役務取引等利益	12	33	1	2.94	34	67
その他業務利益	13	73	8	9.87	81	163
(除く国債等債券損益)	14	73	8	9.87	81	163
経費(除く臨時処理分)	15	10,106	110	1.07	10,216	19,816
人件費	16	5,715	282	4.70	5,997	11,702
物件費	17	3,757	151	4.18	3,606	7,164
税金	18	632	20	3.26	612	949
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	5,497	1,101	16.68	6,598	13,872
(除く国債等債券損益)	20	5,444	355	6.12	5,799	12,038
一般貸倒引当金繰入額	21	243	1,052	130.03	809	893
業務純益	22	5,253	2,154	29.08	7,407	14,765
うち国債等債券損益	23	52	746	93.48	798	1,833
臨時損益	24	4,520	1,945	30.08	6,465	13,028
不良債権処理損失	25	2,004	3,560	63.98	5,564	6,188
貸出金償却	26	1,135	2,409	67.97	3,544	4,217
個別貸倒引当金繰入額	27	869	1,151	56.98	2,020	1,971
株式関係損益	28	2,388	1,290	117.48	1,098	7,242
株式等売却益	29	30	198	86.84	228	236
株式等売却損	30	19	16	45.71	35	181
株式等償却	31	2,399	1,108	85.82	1,291	7,297
その他臨時損益	32	126	323	163.95	197	402
経常利益	33	733	208	22.10	941	1,736
特別損益	34	560	30	5.66	530	1,088
うち動産不動産処分損益	35	85	36	73.46	49	133
動産不動産処分益	36	10	19	65.51	29	85
動産不動産処分損	37	96	18	23.07	78	218
うち退職給付変更時差異償却	38	495	-	-	495	990
税引前中間(当期)利益	39	172	239	58.15	411	648
法人税、住民税及び事業税	40	178	1,362	88.44	1,540	114
法人税等調整額	41	123	1,275	91.20	1,398	163
中間(当期)利益	42	118	151	56.13	269	369

(単位:百万円)

	14年度中間期		13年度中間期	13年度
		13年度中間期比		
国債等債券損益(5勘定戻)	52	746	798	1,833
売却益	1,573	13	1,586	2,298
償還益	-	-	-	-
売却損	-	0	0	0
償還損	17	17	-	-
償却	1,503	716	787	464

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		14年度中間期			13年度中間期	13年度
			13年度中間期比	増減率(%)		
連結粗利益	1	17,139	1,417	7.63	18,556	37,136
資金利益	2	15,733	159	1.00	15,892	31,739
役務取引等利益	3	70	294	80.76	364	660
その他業務利益	4	1,335	964	41.93	2,299	4,736
営業経費	5	11,626	84	0.72	11,542	22,826
貸倒償却引当費用	6	2,695	2,344	46.51	5,039	5,977
貸出金償却	7	1,634	1,910	53.89	3,544	4,551
個別貸倒引当金繰入額	8	869	1,213	58.26	2,082	2,075
一般貸倒引当金繰入額	9	192	779	132.70	587	649
株式等関係損益	10	2,212	921	71.34	1,291	7,554
その他	11	214	28	15.05	186	470
経常利益	12	819	50	5.75	869	1,248
特別損益	13	584	53	9.98	531	1,029
税金等調整前中間(当期)純利益	14	235	103	30.47	338	218
法人税、住民税及び事業税	15	319	1,275	79.98	1,594	333
法人税等調整額	16	234	1,246	84.18	1,480	239
少数株主利益	17	3	40	93.02	43	152
中間(当期)純利益	18	145	35	19.44	180	277

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	14年度中間期		13年度中間期	13年度
		13年度中間期比		
連結子会社数	5	-	5	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	14年度中間期			13年度中間期	13年度
		13年度中間期比	増減率(%)		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,497	1,101	16.68	6,598	13,872
職員1人当たり(千円)	3,767	667	15.04	4,434	9,514
(除く国債等債券損益)	5,444	355	6.12	5,799	12,038
職員1人当たり(千円)	3,731	166	4.25	3,897	8,257
業務純益	5,253	2,154	29.08	7,407	14,765
職員1人当たり(千円)	3,600	1,378	27.68	4,978	10,127
職員数平残	1,459	29	1.94	1,488	1,458

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】
国内業務部門

(単位：%)

		14年度中間期		13年度中間期	13年度
			13年度中間期比		
資金運用利回	(a)	2.22	0.11	2.33	2.30
貸出金利回	(b)	2.51	0.08	2.59	2.57
有価証券利回		1.41	0.32	1.73	1.58
資金調達原価	(c)	1.54	0.12	1.66	1.59
預金等原価	(d)	1.53	0.13	1.66	1.59
預金等利回		0.10	0.09	0.19	0.16
経費率		1.43	0.04	1.47	1.42
外部負債利回		1.94	0.27	1.67	1.65
総資金利鞘	(a) - (c)	0.68	0.01	0.67	0.71
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.98	0.05	0.93	0.98

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		14年度中間期		13年度中間期	13年度
			13年度中間期比		
資金運用利回	(a)	2.27	0.27	2.54	2.46
貸出金利回	(b)	2.51	0.16	2.67	2.62
有価証券利回		1.40	0.33	1.73	1.58
資金調達原価	(c)	1.60	0.25	1.85	1.73
預金等原価	(d)	1.57	0.18	1.75	1.66
預金等利回		0.15	0.14	0.29	0.25
経費率		1.41	0.05	1.46	1.41
外部負債利回		1.92	0.39	2.31	2.07
総資金利鞘	(a) - (c)	0.67	0.02	0.69	0.73
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.94	0.02	0.92	0.96

(注) 1. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	14年度中間期		13年度中間期	13年度
		13年度中間期比		
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	15.59	2.84	18.43	19.42
(除く国債等債券損益)	15.44	0.76	16.20	16.85
業務純益ベース	14.90	5.80	20.70	20.67
中間(当期)利益ベース	0.33	0.42	0.75	0.51
期首株主資本残高	百万円 70,469	百万円 1,905	百万円 72,374	百万円 72,374
期末株主資本残高	70,120	250	70,370	70,469

(注) 1. 中間期ROE = { 業務純益(中間利益) ÷ 183 × 365 } ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

2. 年度ROE = 業務純益(当期利益) ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況
預金・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	14年度中間期			13年度中間期	13年度
		13年度中間期比	増減率(%)		
預金(未残)	1,429,920	14,581	1.03	1,415,339	1,414,121
預金(平残)	1,405,155	37,000	2.70	1,368,155	1,379,102
貸出金(未残)	1,209,024	25,744	2.17	1,183,280	1,200,264
貸出金(平残)	1,181,292	25,332	2.19	1,155,960	1,167,217

個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	増減率(%)		
個人	946,603	31,222	3.41	915,381	927,987
法人	478,007	16,311	3.29	494,318	480,663
合計	1,424,611	14,912	1.05	1,409,699	1,408,651

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	増減率(%)		
消費者ローン残高	266,395	24,191	9.98	242,204	253,281
住宅ローン残高	204,284	22,314	12.26	181,970	192,739
その他ローン残高	62,111	1,877	3.11	60,234	60,542

中小企業等貸出金【単体】

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	増減率(%)		
中小企業等貸出金残高 (a)	百万円 1,066,699	百万円 13,805	1.31	1,052,894	百万円 1,065,497
総貸出金残高 (b)	1,203,703	26,069	2.21	1,177,634	1,194,777
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	88.61%	0.79%	-	89.40%	89.17%
中小企業等貸出先件数 (c)	件 130,850	件 4,514	3.57	126,336	件 127,337
総貸出先件数 (d)	131,045	4,525	3.57	126,520	127,525
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.85%	0.00%	-	99.85%	99.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

業種別	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	増減率(%)		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,203,703	26,069	2.21	1,177,634	1,194,777
製造業	144,769	5,125	3.41	149,894	149,921
農業	2,585	308	13.52	2,277	2,359
林業	78	2	2.50	80	80
漁業	6,694	205	2.97	6,899	7,068
鉱業	551	185	25.13	736	546
建設業	116,104	1,979	1.67	118,083	120,559
電気・ガス・熱供給・水道業	50	50	-	-	50
運輸・通信業	144,987	141	0.09	144,846	143,735
卸・小売・飲食店	181,316	4,856	2.60	186,172	184,037
金融・保険業	34,538	2,336	7.25	32,202	32,686
不動産業	80,971	2,823	3.61	78,148	80,214
サービス業	142,653	1,226	0.86	141,427	145,782
地方公共団体	25,930	8,841	51.73	17,089	16,678
その他	322,469	22,695	7.57	299,774	311,055
特別国際金融取引勘定分	5,320	325	5.75	5,645	5,486
その他	5,320	325	5.75	5,645	5,486
合計	1,209,024	25,744	2.17	1,183,280	1,200,264

【連結】

(単位:百万円)

業種別	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	増減率(%)		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,204,214	22,222	1.88	1,181,992	1,197,665
製造業	144,814	5,133	3.42	149,947	149,970
農業	2,585	308	13.52	2,277	2,359
林業	78	2	2.50	80	80
漁業	6,694	205	2.97	6,899	7,068
鉱業	551	185	25.13	736	546
建設業	116,441	2,168	1.82	118,609	120,958
電気・ガス・熱供給・水道業	50	50	-	-	50
運輸・通信業	146,079	88	0.06	145,991	144,836
卸・小売・飲食店	185,955	5,142	2.69	191,097	188,460
金融・保険業	19,376	1,027	5.59	18,349	18,943
不動産業	82,259	2,486	3.11	79,773	81,437
サービス業	149,197	515	0.34	149,712	153,522
地方公共団体	25,930	8,841	51.73	17,089	16,678
その他	324,194	22,767	7.55	301,427	312,749
特別国際金融取引勘定分	5,320	325	5.75	5,645	5,486
その他	5,320	325	5.75	5,645	5,486
合計	1,209,535	21,898	1.84	1,187,637	1,203,152

6. 債務の保証(支払承諾)の状況【単体】

種類	14年9月末		13年9月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	113	666	81	506
保証	2,903	26,136	3,885	23,393
計	3,016	26,802	3,966	23,899

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	14年9月末		13年9月末	14年3月末
		13年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.65%	0.19%	8.46%	8.71%
自己資本額 (a)	91,040	2,184	88,856	92,654
基本的項目 (Tier)	60,166	170	60,336	60,485
補完的項目 (Tier)	30,975	2,354	28,621	32,269
自己資本に算入された貸倒引当金	6,575	16	6,559	6,647
自己資本に算入された再評価差額金	7,400	61	7,461	7,422
自己資本に算入された劣後ローン残高	17,000	2,400	14,600	18,200
控除項目	101	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,052,116	2,549	1,049,567	1,063,531

【連結】

（単位：百万円）

	14年9月末		13年9月末	14年3月末
		13年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.64%	0.08%	8.56%	8.79%
自己資本額 (a)	91,810	447	91,363	94,924
基本的項目 (Tier)	60,873	1,865	62,738	62,659
補完的項目 (Tier)	31,037	2,312	28,725	32,365
自己資本に算入された貸倒引当金	6,637	26	6,663	6,742
自己資本に算入された再評価差額金	7,400	61	7,461	7,422
自己資本に算入された劣後ローン残高	17,000	2,400	14,600	18,200
控除項目	101	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,062,063	4,102	1,066,165	1,078,863

8. リスク管理債権等の状況

リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	14年3月末比		
破綻先債権額	7,002	1,924	38	5,078	7,040
延滞債権額	54,865	21,832	840	33,033	55,705
3ヶ月以上延滞債権額	881	431	615	1,312	266
貸出条件緩和債権額	36,019	21,507	1,014	57,526	35,005
リスク管理債権合計	98,769	1,818	751	96,951	98,018

貸出金残高（未残）	1,209,024	25,744	8,760	1,183,280	1,200,264
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	14年3月末比		
破綻先債権額	0.57	0.15	0.01	0.42	0.58
延滞債権額	4.53	1.74	0.11	2.79	4.64
3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.04	0.05	0.11	0.02
貸出条件緩和債権額	2.97	1.89	0.06	4.86	2.91
リスク管理債権合計	8.16	0.03	0.00	8.19	8.16

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	14年3月末比		
破綻先債権額	7,466	2,004	426	5,462	7,040
延滞債権額	59,552	20,746	2,078	38,806	61,630
3ヶ月以上延滞債権額	881	431	615	1,312	266
貸出条件緩和債権額	37,119	21,202	988	58,321	36,131
リスク管理債権合計	105,020	1,117	49	103,903	105,069

貸出金残高(未残)	1,209,536	21,899	6,384	1,187,637	1,203,152
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	14年3月末比		
破綻先債権額	0.61	0.16	0.03	0.45	0.58
延滞債権額	4.92	1.66	0.20	3.26	5.12
3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.04	0.05	0.11	0.02
貸出条件緩和債権額	3.06	1.85	0.06	4.91	3.00
リスク管理債権合計	8.68	0.06	0.05	8.74	8.73

貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金残高	19,016	674	211	19,690	18,805
一般貸倒引当金	8,684	160	244	8,524	8,440
個別貸倒引当金	10,331	834	33	11,165	10,364
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	14年9月末			13年9月末	14年3月末
		13年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金残高	19,402	662	159	20,064	19,243
一般貸倒引当金	8,794	232	295	8,562	8,499
個別貸倒引当金	10,608	893	135	11,501	10,743
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 当中間期末 (14年9月末) >

(単位:百万円)

債権の区分	14年9月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	13,269 (1.07%)	12,057 -	1,212 -	13,269 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	49,876 (4.04%)	31,882 -	9,119 -	41,001 -	(82.20%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	36,901 (2.99%)	18,509 -	3,340 -	21,849 -	(59.20%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	100,047 (8.11%)	62,448 -	13,671 -	76,120 -	(76.08%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,133,199 (91.88%)	- -	5,344 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,233,247	-	19,016	-	-

< 前期末 (14年3月末) >

(単位:百万円)

債権の区分	14年3月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	13,242 (1.08%)	11,865 -	1,376 -	13,242 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	50,025 (4.08%)	33,008 -	8,988 -	41,996 -	(83.95%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	35,272 (2.87%)	18,806 -	3,278 -	22,085 -	(62.61%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	98,539 (8.04%)	63,680 -	13,643 -	77,323 -	(78.46%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,126,919 (91.95%)	- -	5,162 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,225,459	-	18,805	-	-

< 前中間期末 (13年9月末) >

(単位:百万円)

債権の区分	13年9月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	13,393 (1.10%)	12,073 -	1,320 -	13,393 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	52,069 (4.30%)	35,121 -	9,845 -	44,966 -	(86.35%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	33,238 (2.74%)	15,859 -	3,216 -	19,075 -	(57.38%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	98,700 (8.15%)	63,053 -	14,382 -	77,435 -	(78.45%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,111,234 (91.84%)	- -	5,308 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,209,935	-	19,690	-	-

< 直前期比較 >

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (14年9月末 - 14年3月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	27 (0.01%)	192 -	164 -	27 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	149 (0.04%)	1,126 -	131 -	995 -	(1.75%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	1,629 (0.12%)	297 -	62 -	236 -	(3.41%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	1,508 (0.07%)	1,232 -	28 -	1,203 -	(2.38%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	6,280 (0.07%)	- -	182 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	7,788	-	211	-	-

< 前年同期比較 >

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (14年9月末 - 13年9月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	124 (0.03%)	16 -	108 -	124 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	2,193 (0.26%)	3,239 -	726 -	3,965 -	(4.15%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	3,663 (0.25%)	2,650 -	124 -	2,774 -	(1.82%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	1,347 (0.04%)	605 -	711 -	1,315 -	(2.37%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	21,965 (0.04%)	- -	36 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	23,312	-	674	-	-

- (注) 1. 対象債権は貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息等。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
4. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年9月末				平成14年3月末			平成13年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	前期比									
満期保有目的	2,420	267	2,420	-	2,153	2,153	-	2,375	2,375	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,941	141	6,109	8,051	1,800	6,226	8,026	2,460	7,340	9,801
株式	3,344	1,285	2,954	6,298	2,059	3,316	5,376	4,095	3,158	7,254
債券	3,047	491	3,151	103	2,556	2,908	351	3,927	4,139	212
その他	1,645	652	3	1,648	2,297	1	2,298	2,292	42	2,334
合計	478	125	8,529	8,051	353	8,380	8,026	85	9,715	9,801
株式	3,344	1,285	2,954	6,298	2,059	3,316	5,376	4,095	3,158	7,254
債券	5,468	759	5,571	103	4,709	5,061	351	6,286	6,498	212
その他	1,645	651	3	1,648	2,296	2	2,298	2,275	58	2,334

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年9月末
評価差額（その他有価証券）	1,941
繰延税金資産	810
株式等評価差額金	1,131

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年9月末				平成14年3月末			平成13年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	前期比									
満期保有目的	2,420	267	2,420	-	2,153	2,153	-	2,375	2,375	-
その他有価証券	1,902	56	6,309	8,211	1,846	6,439	8,286	2,522	7,546	10,069
株式	3,184	1,223	3,154	6,338	1,961	3,529	5,490	4,013	3,364	7,378
債券	3,047	491	3,151	103	2,556	2,908	351	3,927	4,139	212
その他	1,765	677	3	1,769	2,442	1	2,444	2,436	42	2,478
合計	518	210	8,729	8,211	308	8,593	8,286	146	9,922	10,069
株式	3,184	1,223	3,154	6,338	1,961	3,529	5,490	4,013	3,364	7,378
債券	5,468	759	5,571	103	4,709	5,061	351	6,286	6,498	212
その他	1,765	676	3	1,769	2,441	2	2,444	2,419	58	2,478

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については中間連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年9月末
評価差額（その他有価証券）	1,902
繰延税金資産	794
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,108
少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,107

11. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年9月末	平成13年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	1,365	739
勤務費用		206	198
利息費用		103	118
期待運用収益		23	42
数理計算上の差異の費用処理額		91	36
会計基準変更時差異の費用処理額		495	495
退職給付費用計	(b)	872	806
掛金等支払額		493	398
退職給付引当金取崩額計	(c)	493	398
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	1,745	1,148

【連結】

(単位:百万円)

		平成14年9月末	平成13年9月末
期首退職給付引当金残高	(a)	1,403	768
勤務費用		209	201
利息費用		103	118
期待運用収益		23	42
数理計算上の差異の費用処理額		91	36
会計基準変更時差異の費用処理額		496	496
退職給付費用計	(b)	877	810
退職給付支払額		0	-
掛金等支払額		493	398
退職給付引当金取崩額計	(c)	493	398
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	1,786	1,181

12. その他

役職員数【単体】

(単位:人)

	14年9月末		13年9月末	14年3月末
		13年9月末比		
役員数	16	1	17	16
従業員数	1,491	22	1,513	1,458

(注) 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(半期報告書ベース)

店舗数【単体】

(単位:店)

	14年9月末		13年9月末	14年3月末
		13年9月末比		
本・支店	91	-	91	91
出張所	3	-	3	3
合計	94	-	94	94

平成14年度業績予想等

1. 平成14年度業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	14年度通期 予想			増減率(%)	13年度通期 実績
		13年度通期比			
経常収益	38,800	3,140	7.48	41,940	
経常費用	36,200	4,004	9.95	40,204	
経常利益	2,600	864	49.76	1,736	
特別損益	1,100	12	1.10	1,088	
税引前当期利益	1,500	852	131.48	648	
法人税等(税効果調整後)	600	322	115.82	278	
当期利益	900	531	143.90	369	

(単位:百万円)

	14年度通期 予想			増減率(%)	13年度通期 実績
		13年度通期比			
業務純益	11,400	3,365	22.79	14,765	

【連結】

(単位:百万円)

	14年度通期 予想			増減率(%)	13年度通期 実績
		13年度通期比			
経常収益	42,800	3,043	6.63	45,843	
経常利益	3,000	1,752	140.38	1,248	
当期純利益	1,000	723	261.01	277	

2. 平成14年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	14年度予想		13年度実績
		13年度比	
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭